

第 2 期中期目標に係る業務の実績に関する全体評価（見込評価）案

【評価】

全体として中期目標を達成した

（理由）

平成 26～29 年度の 4 年連続で全体評価において、全体として年度計画及び中期計画のとおり順調に進捗していると認められた。とりわけ平成 29 年度では救急受入体制の強化（救急車搬送応需率の上昇）、地域医療機関との更なる連携（紹介率の上昇）により「市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」の項目において S 評価となっている。

目標期間の実績のうち、下記の事項が特に評価できる。

○市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

救急医療については、中央市民病院では、救急病床の充実と院内全体の病床運営の効率化のため、平成 28 年 5 月に第 2 救急病棟、8 月に精神科身体合併症病棟の運用を開始した。加えて、平成 29 年 11 月の先端医療センター病院との統合により救急バックベッドを拡充した。厚生労働省が実施する「全国救命救急センター評価」において、総合評価で 4 年連続全国 1 位となるなど、救急受入体制の強化を図った。西市民病院、西神戸医療センターでは、院内救急体制の改善を図り、24 時間 365 日の救急医療の提供を着実に継続した。

また、中央市民病院と西市民病院では、災害拠点病院・神戸市災害対応病院として、平時から対応マニュアルの整備や訓練及び研修会を通じた危機対応能力の向上に努め、熊本地震においては、災害時派遣医療チームの派遣等の被災地支援を行うなど、阪神・淡路大震災の経験やその後の自然災害等で得た教訓を生かした医療救護活動を行った。

さらに、中央市民病院、西市民病院、西神戸医療センターともに、平成 26～29 年度の 4 年連続で紹介率が上昇するなど、地域医療支援病院として地域医療機関との連携を推進した。

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

職員の能力向上では、職員が活躍し、やりがいを持てるよう資格取得を促進した。

また、優れた専門職の確保では、経験者採用及び育児短時間勤務制度等を継続するなど、看護職員等の確保に積極的に取り組んだ。

さらに、人事給与制度では、平成 28 年 4 月より医師について人事評価制度を試行実施し、医師以外の職種については本格実施した。

○財務内容の改善に関する事項

経常損益及び単年度資金収支は、診療報酬改定や消費税負担の影響、給与費の増や高度医療の提供等に伴う費用の増加により、平成 27、28 年度は 2 年連続の赤字となったが、各病院において D P C データ活用や適切な病床運用の徹底などによる効率的な病院運営や収入確保に努めた結果、平成 29 年度は黒字を達成した。

また、安定的な経営基盤の維持のため、常任理事会において、月次決算報告等を行い、経営改善に関して活発な議論を展開するとともに、理事会を定期的で開催し、迅速な意思決定と組織の目標と課題の共有化を図った。

○その他業務運営に関する重要事項

平成 29 年 4 月に西神戸医療センターが移管され、同 11 月には先端医療センター病院を中央市民病院と統合し、さらに同 12 月 1 日から神戸アイセンター病院を開設し、4 病院体制による運営を円滑に開始した。

中央市民病院では、平成 29 年 11 月に先端医療センター病院を統合し、医療機能を効果的に継承するとともに、PET-CT 検査予約・検診事業を引き継ぐなど、より神戸医療産業都市の中核機関としての役割を強化した。

また、中央市民病院の PFI 事業について、定期・随時の業務実施状況の確認や改善によって効率的で円滑な運営を行うとともに、導入後 5 年間の検証を実施した。

【今後の展望と課題】

第 3 期中期目標案では、基幹病院・中核病院として共通に果たすべき公的役割を目標として設定するとともに、4 病院のそれぞれの持つ地域性・使命・役割を踏まえ、初めて病院ごとの重点目標を設定している。

市民に対して提供するサービス・業務の質の向上においては、今後も質の高い標準医療及び政策的医療を提供するとともに、地域包括ケアシステムの実現に向けて地域完結型医療を推進していく必要がある。また、業務運営の改善及び効率化においては、多様な働き方を選択できるよう働き方の改革に取り組むとともに、財務内容の改善においては、4 病院それぞれが年度ごとの経常収支目標を達成することにより、法人全体で目標期間を通じて収支を均衡させるよう取り組む必要がある。

今後も、理事長のリーダーシップのもと、市民病院機構としてのガバナンスを発揮しながら、4 病院それぞれが運営の効率化を図ることで、安定した経営状況を持続し、国の制度改革や社会情勢の変化等に柔軟に対応する必要がある。